



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄  
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	447,146	4.0	26,642	△5.9	27,345	△0.5	16,997	△13.3
26年3月期第1四半期	429,963	17.8	28,300	160.9	27,486	238.1	19,607	521.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 24,611百万円(△37.3%)

26年3月期第1四半期 39,248百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.16	-
26年3月期第1四半期	14.03	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,901,175	920,846	47.8	649.72
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 907,891百万円 26年3月期 912,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	7.00	-	10.00	17.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	8.00	-	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	976,000	6.2	67,000	△9.7	67,000	△8.0	41,500	△10.9	29.70
通 期	2,016,000	6.2	150,000	4.6	151,000	5.7	90,000	△11.2	64.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	27年3月期1Q	1,402,616,332株	26年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,261,259株	26年3月期	5,230,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,397,372,385株	26年3月期1Q	1,397,579,922株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第1四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益 .....	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間) .....	13
(3) 主要項目の状況(連結) .....	13
(4) 住宅 請負事業の状況 .....	13
(5) その他の項目 .....	14
(6) 有利子負債残高(連結) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～6月、以下「当第1四半期」)における世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州でも持ち直しの動きがありましたが、中国をはじめとする新興国では成長の鈍化が見られ、さらには政情不安による地政学リスクへの懸念が拭えない状況にありました。一方、日本経済については、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第1四半期における連結業績は、住宅事業において引渡戸数が増加したものの、ケミカル事業において原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、売上高は4,471億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)172億円(4.0%)の増収となり、営業利益は266億円で前年同期比17億円(5.9%)の減益、経常利益は273億円で前年同期比1億円(0.5%)の減益、四半期純利益は170億円で前年同期比26億円(13.3%)の減益となりました。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第1四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

## ② セグメント別概況

当第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## 「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は2,277億円で前年同期比57億円(2.6%)の増収となり、営業利益は93億円で前年同期比31億円(25.1%)の減益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、アクリロニトリルの市況が改善しましたが、プラントの定期修理の影響に加え、各製品において原燃料価格高騰の影響を受けました。高機能ポリマー系事業では、エンジニアリング樹脂及び省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムのその他の用途で海外市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップ™」を中心とした消費財製品で広告宣伝費が増加しました。

繊維事業では、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」や、長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」のフェイスマスク向けなどの販売が堅調に推移しましたが、スパンボンド不織布やナイロン66繊維「レオナ™」でナフサなど原燃料価格高騰の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しました。

## 「住宅・建材」セグメント

売上高は1,178億円で前年同期比64億円(5.7%)の増収となり、営業利益は89億円で前年同期比10億円(13.2%)の増益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前年度の好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しましたが、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が順調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」において販売量が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

## 「エレクトロニクス」セグメント

売上高は358億円で前年同期比7億円(1.9%)の減収となり、営業利益は40億円で前年同期比2億円(5.8%)の増益となりました。

電子部品系事業では、スマートフォンなど携帯端末向けで電子コンパスや磁気センサなどの販売量が増加したものの、水晶発振器用ICの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア<sup>TM</sup>」を中心に販売価格が下落しましたが、各製品における高機能領域の販売が順調に推移したことに加え、操業度が改善しました。

## 「ヘルスケア」セグメント

売上高は590億円で前年同期比29億円(5.2%)の増収となり、営業利益は78億円で前年同期比3億円(4.6%)の増益となりました。

医薬事業では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>TM</sup>」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン<sup>TM</sup>」の販売量が減少したことに加え、その他の医薬品で薬価改定による価格下落の影響を受けました。

医療事業では、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>TM</sup>」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

## 「その他」

売上高は69億円で前年同期比29億円(71.4%)の増収となり、営業利益は4億円で前年同期並となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「住宅・建材」セグメントを中心としたたな卸資産が240億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が101億円増加したものの、現金及び預金が330億円、受取手形及び売掛金が129億円減少したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて139億円減少し、1兆9,012億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が317億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが420億円増加したことなどから、前年度末に比べて114億円増加し、3,153億円となりました。

純資産は、四半期純利益を170億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が87億円増加したものの、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い利益剰余金が157億円減少したことや、配当金を140億円支払ったことなどから、前年度末に比べて49億円減少し、9,208億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益263億円、減価償却費197億円、売上債権の減少134億円などの収入があったものの、法人税等の支払額462億円、たな卸資産の増加238億円などの支出があったことから、112億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195億円、無形固定資産の取得による支出37億円などがあったことから、180億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加420億円などがあったものの、短期借入金の減少313億円、配当金の支払額140億円などがあったことから、11億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額1億円などがあったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より302億円減少し、1,129億円となりました。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第1四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した第2四半期累計期間の連結業績予想に対し、販売が堅調に推移している「ケミカル・繊維」セグメントや「ヘルスケア」セグメントにおいて増収となることなどから、グループ全体として、売上高については増収となる見込みですが、「ケミカル・繊維」セグメントを中心に原燃料価格高騰の影響を受けることなどから、営業利益は前回公表と同水準になる見込みです。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成26年5月9日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	9,730	9,760	30	9,190
営業利益	670	670	—	742
経常利益	670	670	—	728
四半期純利益	390	415	25	466

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥71,050/k1、為替レート¥102/\$・¥139/€(第2四半期連結累計期間平均)

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,474	118,516
受取手形及び売掛金	316,705	303,795
有価証券	-	15
商品及び製品	151,156	157,378
仕掛品	112,243	129,043
原材料及び貯蔵品	65,141	66,115
繰延税金資産	27,469	26,744
その他	68,106	69,195
貸倒引当金	△1,894	△1,829
流動資産合計	890,401	868,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,498	458,129
減価償却累計額	△250,633	△253,556
建物及び構築物(純額)	202,866	204,573
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,306,766
減価償却累計額	△1,127,452	△1,136,798
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	169,967
土地	58,067	58,607
リース資産	13,567	13,378
減価償却累計額	△9,095	△9,432
リース資産(純額)	4,472	3,947
建設仮勘定	35,216	29,602
その他	137,897	137,955
減価償却累計額	△121,056	△120,924
その他(純額)	16,841	17,030
有形固定資産合計	480,535	483,727
無形固定資産		
のれん	137,679	133,542
その他	120,740	118,662
無形固定資産合計	258,419	252,204
投資その他の資産		
投資有価証券	238,419	248,554
長期貸付金	9,173	9,055
退職給付に係る資産	2,369	-
繰延税金資産	16,278	19,478
その他	19,751	19,503
貸倒引当金	△256	△317
投資その他の資産合計	285,735	296,273
固定資産合計	1,024,689	1,032,204
資産合計	1,915,089	1,901,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	173,760
短期借入金	103,605	71,874
コマーシャル・ペーパー	10,000	52,000
リース債務	1,784	1,638
未払費用	93,313	78,037
未払法人税等	48,520	10,939
前受金	80,164	89,590
修繕引当金	7,964	3,028
製品保証引当金	2,503	2,011
固定資産撤去費用引当金	2,893	3,012
資産除去債務	806	504
その他	65,305	61,651
流動負債合計	576,782	548,043
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	147,730
リース債務	2,445	2,051
繰延税金負債	43,441	42,596
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	382
固定資産撤去費用引当金	9,526	8,867
退職給付に係る負債	143,523	163,934
資産除去債務	3,244	3,144
長期預り保証金	18,899	18,835
その他	4,434	4,747
固定負債合計	412,541	432,287
負債合計	989,323	980,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,404
利益剰余金	635,403	623,178
自己株式	△2,591	△2,614
株主資本合計	815,605	803,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	84,296
繰延ヘッジ損益	△171	△141
為替換算調整勘定	46,734	44,571
退職給付に係る調整累計額	△25,094	△24,192
その他の包括利益累計額合計	97,095	104,534
少数株主持分	13,067	12,954
純資産合計	925,766	920,846
負債純資産合計	1,915,089	1,901,175



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	429,963	447,146
売上原価	313,327	328,351
売上総利益	116,636	118,794
販売費及び一般管理費	88,335	92,152
営業利益	28,300	26,642
営業外収益		
受取利息	280	317
受取配当金	1,088	1,306
持分法による投資利益	-	811
為替差益	720	-
その他	787	750
営業外収益合計	2,875	3,184
営業外費用		
支払利息	852	764
持分法による投資損失	1,872	-
為替差損	-	749
その他	966	968
営業外費用合計	3,690	2,481
経常利益	27,486	27,345
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	1,467	236
特別利益合計	1,502	236
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	-	465
固定資産処分損	461	502
事業構造改善費用	357	201
特別損失合計	818	1,281
税金等調整前四半期純利益	28,169	26,300
法人税等	8,376	9,043
少数株主損益調整前四半期純利益	19,793	17,258
少数株主利益	187	261
四半期純利益	19,607	16,997

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,793	17,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,837	8,611
繰延ヘッジ損益	211	30
為替換算調整勘定	12,030	△1,957
退職給付に係る調整額	-	913
持分法適用会社に対する持分相当額	376	△243
その他の包括利益合計	19,454	7,353
四半期包括利益	39,248	24,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,904	24,399
少数株主に係る四半期包括利益	343	212

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,169	26,300
減価償却費	19,953	19,698
のれん償却額	2,190	2,156
負ののれん償却額	△58	△40
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△584	△4,727
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△114	△488
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△717	△541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,291	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△575
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,623
支払利息	852	764
持分法による投資損益 (△は益)	1,872	△811
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	465
固定資産売却損益 (△は益)	△1,467	△236
固定資産処分損益 (△は益)	461	502
売上債権の増減額 (△は増加)	3,077	13,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,906	△23,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,023	12,848
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,328	△15,429
前受金の増減額 (△は減少)	16,494	9,451
その他	1,693	△4,456
小計	28,498	32,933
利息及び配当金の受取額	1,927	2,608
利息の支払額	△627	△526
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,359	△46,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,439	△11,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,640	△1,951
定期預金の払戻による収入	2,640	4,929
有形固定資産の取得による支出	△21,845	△19,463
有形固定資産の売却による収入	2,030	126
無形固定資産の取得による支出	△8,955	△3,660
投資有価証券の取得による支出	△1,707	△204
投資有価証券の売却による収入	87	2,516
貸付けによる支出	△2,453	△460
貸付金の回収による収入	2,565	660
その他	△271	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,548	△17,956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,071	△31,326
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	42,000
長期借入れによる収入	1,862	3,123
長期借入金の返済による支出	△651	△361
リース債務の返済による支出	△672	△564
自己株式の取得による支出	△26	△23
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△9,783	△13,974
少数株主への配当金の支払額	△20	△177
その他	△17	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	△1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,206	△100
現金及び現金同等物の期首残高	△7,139	△30,318
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,367	112,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

当第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しました。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第1四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

## (1) セグメント別売上高及び営業利益

## (a) 連結売上高

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H27/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	1,931	1,969	37	1.9	4,170
繊維	288	309	20	7.0	630
ケミカル・繊維計	2,220	2,277	57	2.6	4,800
住宅	984	1,055	71	7.3	2,570
建材	131	123	△8	△5.9	280
住宅・建材計	1,114	1,178	64	5.7	2,850
エレクトロニクス	365	358	△7	△1.9	750
医薬・医療	383	357	△26	△6.8	760
クリティカルケア	178	233	55	31.0	480
ヘルスケア計	561	590	29	5.2	1,240
その他	40	69	29	71.4	120
合計	4,300	4,471	172	4.0	9,760

## (b) 連結営業利益

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H27/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	102	71	△31	△30.7	215
繊維	22	22	0	1.1	40
ケミカル・繊維計	124	93	△31	△25.1	255
住宅	66	84	18	26.6	265
建材	13	9	△4	△32.5	20
住宅・建材計	79	89	10	13.2	285
エレクトロニクス	38	40	2	5.8	75
医薬・医療	90	81	△8	△9.3	130
クリティカルケア	△15	△3	12	—	0
ヘルスケア計	75	78	3	4.6	130
その他	4	4	0	4.4	5
小計	320	305	△15	△4.6	750
消去又は全社	△37	△39	△2	—	△80
合計	283	266	△17	△5.9	670

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

## (2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等	計
			内 為替因		
ケミカル	△5	16	26	△42	△31
繊維	0	6	2	△6	0
ケミカル・繊維計	△5	22	28	△48	△31
住宅	17	24	—	△24	18
建材	△0	1	—	△6	△4
住宅・建材計	17	26	—	△33	10
エレクトロニクス	△0	△14	7	16	2
医薬・医療	△11	△10	5	12	△8
クリティカルケア	41	△7	1	△22	12
ヘルスケア計	30	△16	6	△10	3
その他	3	—	—	△3	0
小計	45	17	41	△77	△15
消去又は全社	0	—	—	△2	△2
合計	45	17	41	△79	△17

## (3) 主要項目の状況(連結)

		H26/3期	H27/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績
設備投資額(有形)	億円	193	192
設備投資額(無形)	億円	27	31
減価償却費	億円	200	197
金融収支	億円	5	8
(内 受取配当金)		(11)	(13)
四半期末人員	人	28,987	29,823
D/Eレシオ		0.47	0.35

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

## (4) 住宅 請負事業の状況

		H26/3期	H27/3期	増減	増減率 %	H27/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
受注戸数	戸	4,794	4,557	△237	△4.9	8,900
受注高	億円	1,118	992	△126	△11.3	2,020
受注残高	億円	4,864	5,057	193	4.0	4,998
売上戸数	戸	2,791	3,085	294	10.5	7,850
売上高	億円	700	751	51	7.3	1,837

## (5) その他の項目

		H26/3期	H27/3期	増減	H27/3期	
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績		第2四半期 累計見通し	
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	65,500	69,900	4,400	71,050	
為替レート(相場平均)	¥/\$	99	102	3	102	
	¥/€	129	140	11	139	

## (6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,036	719	△317
コマーシャル・ペーパー	100	520	420
長期借入金	1,460	1,477	17
社債	400	400	—
リース債務	42	37	△5
合計	3,039	3,153	114